



ポーランドの学校教育は何処へ

もぎ のりえ
茂木 規江

●アダム・ミツキェヴィチ大学 言語学科・講師

一昨年行われた総選挙で勝利を収めた保守派の「法と正義」は、同党出身のドゥダ大統領を後ろ盾に、様々な改革を進めようとしている。1989年の円卓会議で合意に至った、自由選挙（実質的政権譲渡）、民主化・経済自由化に関する、連帯及び共産党との合意に基づいたコンセンサスをも否定する。改革計画は憲法裁判所、軍、国営テレビ、来年選挙が予定されている地方自治体、教育制度と多岐にわたっており、国家体制の根本を揺るがすことになるかと危惧する声が高まっている。

2017年1月9日大統領が署名した教育改革法案は本年9月から施行される。大統領は、「国の将来、次世代を担う子供達や保護者に関わる、慎重に扱わなければいけない問題なので、十分慎重な議論を重ねた結果の決断だ」と語った。この発言は、昨年10月から繰り返し行われる大規模な反対運動や、現場の教職員の不安の声も考慮に入れた上だと言うのであろうか。教育改革は「法と正義」党の最重要課題の1つとも言われており、これによって教育現場での「自由」がますます奪われていくと不安を唱える人も多い。不安は改革法案の制定に反対する署名運動に繋がり、2月には13万人を超える教員の署名が集まった。最終的にその数は50万人に達するだろうと、ブロニアシュ教職員組合代表は推測している。教育改革法案に

異を唱えているのは教員だけではない。一般国民も教育現場に混乱をきたすだけだと非難している。

前回、1999年の改革で、日本同様の6-3-3年制が導入されたが、本年9月からは小学校8年、高校4年制に逆戻りをする。1999年当時、新制度に異を唱えていた人達でさえ、一定の成果を上げ既に実績もあるので、8-4年制に戻ることは無意味だと言う。しかしザレフスカ教育大臣は、「1999年の改革時、中・高教育を分離したことが、社会的に受け入れられない、教育成果が見られないものだった」と批評した。それに追い打ちをかけるように、1月には大統領が「現行の教育制度は改革を必要としている」と述べた。

これら政府の見解を踏まえ、OECDの学習到達度調査（PISA）でポーランドがどのような結果を残しているか、数学を例にとってみよう。2000年～2015年の期間に、2012年まで調査結果は上昇傾向にあり、その後、2015年までは若干下がったが、この間も常に上位に留まっていた。したがって、少なくとも数学に関しては、現制度で成果が見られないとは言い難い。

それでは、新制度によってどのような影響が出るか見てみよう。まず、中学校がなくなることにより、首都ワルシャワだけでも約2千人、全国では3～4万人の教員が職を失う。新制度では現教



育制度に比べ義務教育期間が1年間短いため、学生がより早い段階で進学するかどうかの決定を迫られることが問題だともされている。1999年以降、積み上げてきた実績が、学年制度の異なる新制度下では崩れ去ってしまうと危惧する声が強い。批判は制度のみならず、9月からの新教育課程やその内容にも及ぶ。

まず指摘されているのは、学習要領が一貫性に欠けたものであるために、これを基準にカリキュラムを組んだ場合、基礎学力低下を引き起こし、結果として相対的な学力も下がることは回避できない。新カリキュラムは暗記学習に重点が置かれており、おびただしい情報があふれる現代社会でいかに必要な情報を選ぶかという、考えさせる教育は要求されない。続いて個々の科目を例にとると、物理学に必要な基礎数学がカリキュラムには無い。そのうえ新学習要領では、物理学・化学・生物学・IT関連の授業数が減り、歴史の授業数が増える。これには歴史を担当している教員でさえ、「ノーベル賞は物理学にはあるが、歴史には無い」と、不当な授業時間配分と問題視している。さらに述べると、歴史の授業時間数が増えることにより、現政権「法と正義」党の望む形の「愛国心」を養う教育に繋がり、結果として「法と正義」党が理想とする社会階層を作り上げると、危

惧する人も多い。また、熱狂的なカトリック信者が作成した性教育の学習要領では、意識的に『避妊』が避けられていたり、進化論が軽視された生物学の学習要領などの偏った内容に、教員が不満をもらす。

冒頭で述べた体制変化に反対し度々集会を行っているリベラルな団体、民主主義防衛委員会のキヨフスキ代表も、科学や事実を分析・判断する力が弱まり、与えられた「事実」を鵜呑みにする、洗脳されやすい人間が育つと警告を鳴らす。プロニアシュ教職員組合代表は、「教育改革に着手しているのがどのような人間か、そして改革が子供の将来にどのような影響を及ぼすかを、親たちがやっと今になって理解し始めたのだろう」と語っている。ところが教育大臣は、「教育改革は学生を愛国者に育てるような政治的意味を持ったものではなく、現行のテスト重視の学習要領ではなく母語や文化伝統に重点を置くものになっている。」と明言する。加えて、教育大臣は教職員の危惧をよそに、「広く協議を行った結果だ」と主張する。

新学習要綱に基づく教育はポーランド人が外国で働いたり、留学する機会を奪うと危惧する中学生や、21世紀に施行される新教育要領が、19世紀の教育方法に戻ってしまうと嘆く「次世代の代表」の声は、現政権に届くことはないのだろう。